

中国経済情報 2019 年 6 月号

Summary

(P2) 中国経済：輸出低迷で停滞続くが米中通商協議再開は朗報

中国経済は、輸出の低迷が続き停滞状態から脱せず。政府の景気刺激策はインフラ投資や耐久財消費に一定の効果が出始め、金融面でも資金供給は十分に拡大、今後の緩和余地もあるため、引き続き景気を下支えしよう。米中首脳会談の実施が決まり、貿易摩擦緩和への期待を残したことは、経済活動の過度な委縮を避けるという意味で明るい材料。

(P8) 半導体産業を中心とした米中ハイテク摩擦の動き

ハイテク産業振興の一環で半導体産業の成長に力を入れる中国に対し、米国は 2018 年頃から抑え込みを図る姿勢は強める。しかし、両国の半導体産業はすでに相互依存関係にあり、米国政府の制裁は、米国側にも悪影響を与え始めている。また、サプライチェーン分断によって技術進歩のスピードは鈍化し、次世代産業普及スケジュールは想定より遅れる可能性も。

(P13) 「一帯一路」構想の現状

中国と「一帯一路」関係国との貿易・投資に目立った増加は見られないが、4 月の「一帯一路」関連フォーラムからは、経済協力プロジェクトが少しずつ具体化されている模様。一部の国から出ている「債務の罠」など「一帯一路」構想への批判に対し、中国政府も関係国への投融资ルールの整備を進める。今後は透明化されたルールに則ってプロジェクトを実施し、関係国と信頼関係を構築していくことが重要。

(P18) 伊藤忠中国拠点注目のトピック

トピック①： Amazon が中国向けネット通販サービスを停止へ

世界最大の EC サイト Amazon が中国市場から撤退する。EC 市場の黎明期から中国に進出するも、中国の実情に合ったビジネスモデルを構築できなかったことが敗因。

トピック②： 拡大するペット市場、ペット医療保険への需要も高まる

米国に次いで世界第二のペット大国となった中国では、ペットの医療・健康への関心も高まるが高額な医療費への不満も聞かれる。そうした中で認ペット用医療保険のような新しいビジネスも登場、今後の普及が見込まれる。

伊藤忠総研

チーフエコノミスト

武田淳

(03-3497-3676)

takeda-ats@itochu.co.jp

上席主任研究員

須賀昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

副主任研究員

董博

(03-3497-3679)

dong-b@itochu.co.jp

中国経済：輸出低迷で停滞続くが米中通商協議再開は朗報

チーフエコノミスト 武田淳

輸出の低迷で景気の停滞が続く

5月の経済指標は、中国経済が未だ停滞から脱していないことを示した。輸出は、4月の前年同月比マイナスから5月はプラスに転じ、前月比でも増加するなど改善が見られたが、4～5月を均してみればマイナスであり、1～3月期のプラスから悪化している（詳細は後半の「主な指標の動き（2019年5月）」参照）。そうした中で、昨年終盤以降、景気を下押ししたスマートフォン関連について、輸出が前年比のマイナス幅を大きく縮小させ、国内販売では通信機器の伸びが高まるなど、持ち直しの動きを見せている。当社が従前から指摘している中国経済減速3要因（①デレバレッジ、②情報関連分野の調整、③米中貿易摩擦）のうち、情報関連分野については底入れの兆しが見られたと言えそうである。

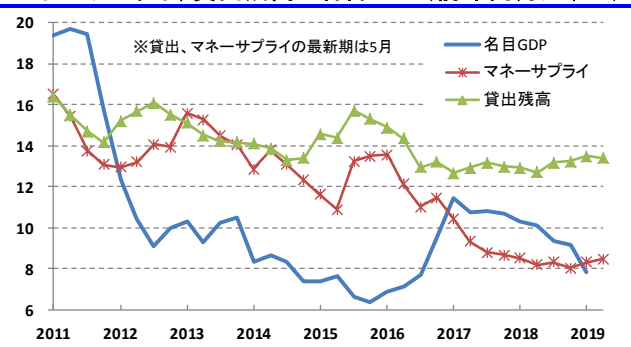
しかしながら、米中貿易摩擦の影響は、むしろ本格化しつつある。米国向け輸出は4～5月も比較的大きな減少が続いているが、昨年末にかけての駆け込み輸出が反動落ちし、第3弾10%までの関税引き上げの影響が表面化しているためであろう。さらに、製造業の設備投資にまで悪影響が波及、5月は若干伸びを高めたものの（4月前年同月比▲1.2%→5月+3.2%）、2018年通年の前年比+9.5%を大きく下回る伸びにとどまっている。今後は、5月に米国が決めた第3弾分の追加関税引き上げ（10%→25%）による影響が出始める。米国向け輸出や製造業の設備投資には、引き続き下押し圧力がかかることとなる。

政策効果は徐々に顕在化

そうした中、政府は需要を刺激し景気を下支えするための施策を幅広く打ち出しており、その効果は十分とは言えないものの、インフラ投資は鉄道分野で4～5月平均で前年比2割増近くまで伸びを高め、家電製品や自動車などの耐久消費財販売にも持ち直しの動きが見られるなど、徐々に表れ始めているようである。こうした動きを受けて、スマートフォンや半導体の生産に復調の動きが見られ、インフラ関連の鋼材やセメントの生産は堅調な拡大を見せるなど、関連分野にはある程度の改善が確認されている。

また、金融面についても周知の通りデレバレッジ政策を一時棚上げし、専ら量的な面で緩和の度合いを強めることで、景気の底上げを図っている。5月の貸出残高は前年同月比+13.4%と極めて高い伸びを持続、一方で、委託貸出や信託貸出といった所謂シャドバンキングによる資金供給は引き続き抑制しているため、マネーサプライ（M2）の伸びは5月も前年同月比+8.5%にとどまっている。ただ、それでも、1～3月期の名目GDP成長率+7.8%（前年同期比）を上

マネーサプライ、貸出残高と名目GDP（前年同月比、%）



(出所)人民銀行、国家統計局

回っており、しかも、伸びは緩やかとはいえ拡大傾向にある。

今後の緩和余地もまだ十分にある。消費者物価上昇率は5月に前年同月比+2.7%まで上昇、3%程度とする政府目標に近づいているが、主に疫病による供給減を受けた豚肉や、気候変動の影響による生鮮商品の値上がりによるものであり、食品を除くと+2.0%にとどまっている。この程度であれば、物価動向は金融緩和の大きな制約とはならないだろう。緩和の手法についても、政策金利とされる預金基準金利（1年）は1.5%、貸出基準金利（1年）は4.35%であり、いずれも引き下げ余地はある。量的な面でも、このところの緩和手段の中心である預金準備率（大手銀行）は13.5%と依然水準は高い。

米中通商協議の再開は朗報

政策対応余地があるとは言っても、中国経済の先行きを見通す上で最大の注目点が米中貿易摩擦の行方であることは言うまでもない。その米中通商協議は、一定の合意が得られ関税合戦に終止符が打たれると期待されていたが、5月のトランプ大統領のツイッターにより暗礁に乗り上げた¹。そればかりか、米国は対中追加関税第4弾の実施に向けて準備を進めており、米通商代表部（USTR）は6月17日から関税引き上げに関する公聴会を開始、7月上旬まで実施し、その結果も踏まえて最終判断される。公聴会では、小売業界やベビー用品、衣料品や靴業界などから慎重論が出されたようであるが、トランプ大統領がそうした声に耳を傾けるかどうかは、全く予測不可能である。

そして、最大の注目点は、G20大阪サミット（6/28-29）に合わせて、ようやく開催が決まった米中首脳会談である。今後、急ピッチで事務レベルの協議が進められるとみられるが、ロス米商務長官が「G20では、よくても前向きに協議を再開するという合意にとどまりそうだ」とコメント²するなど、残り10日程度という限られた時間で、両者が合意に至るまで協議が進む可能性は高いとは言えない。

改めて米中の論点を確認すると、米国の要求は、デジタル分野の対応、技術移転強要の法制化、国有企業への補助金見直しなどであり、既に合意済みの点について中国が再交渉を求めたため第3弾の追加関税引き上げを決めたと主張している。一方の中国は、その米国の主張を間違いとしたうえで、合意のための条件として①全ての追加関税の撤廃、②現実的な米国からの輸入規模、③合意文章のバランス改善、を示した。米国は従前より追加関税は状況を見ながら廃止したいとしており、第4弾をちらつかせての高圧的な姿勢からは対等な合意文章を受け入れる姿を想像し得ない。今回の首脳会談での合意は、やはり難しいのだろう。

中国の主張（貿易協議に関する白書より）

- ・ 中国が既に同意していた通商合意の一部を撤回したとの米国側の主張は間違い
- ・ 米国との貿易戦争を望まないが、それを恐れることもないだろう
- ・ 通商合意の前提条件は以下の通り
 - ①米国の全ての追加関税撤廃
 - ②中国による米国製品の購入を現実的なものとする
 - ③合意のテキストで適切なバランスを保つこと

（出所）bloomberg

それでも、会談見送りとなれば米中の摩擦激化が懸念され、米中のみならず、両国と関係の深い国を中心に世界的に企業活動が慎重化し、消費者の行動にも悪影響を与え、世界経済失速の可能性が高まっていたはずである。首脳会談の実施は、先行きの状況改善に期待を残した点で朗報であろう。

¹ 詳細は2019年5月22日付Economic Monitor「中国経済：米中通商協議の中断により再び視界不良に」参照。

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2019/1662/>

² 2019年6月17日bloomberg報。パリでのインタビュー。

主な指標の動き（2019年5月）

副主任研究員 董博

PMI（購買担当者指数）

5月の製造業 PMI は、前月の 50.1 から 49.4 へ鈍化した。3 ヶ月ぶりに、拡大・縮小を判断する節目となる 50 を下回った。

主な内訳をみると、新規輸出受注（4 月 49.2→5 月 46.5）の急低下を受けて、新規受注（51.4→49.8）が 4 ヶ月ぶりに 50 を下回った。外需の落ち込みを内需で支えきれない状況であることを示している。ただ、生産（52.1→51.7）は、若干低下したものの 50 超を維持、拡大が続いている。そうした中で、原材料在庫（47.2→47.4）、完成品在庫（46.5→48.1）が小幅ながら上昇、引き続き 50 を下回っており過剰感はないものの、在庫の積み上がりがみられた。また、雇用（47.2→47.0）が 2 か月連続で前月比悪化、リーマン・ショック直後以来となる約 10 年ぶりの低水準となり、雇用調整圧力が一段と強まっている。

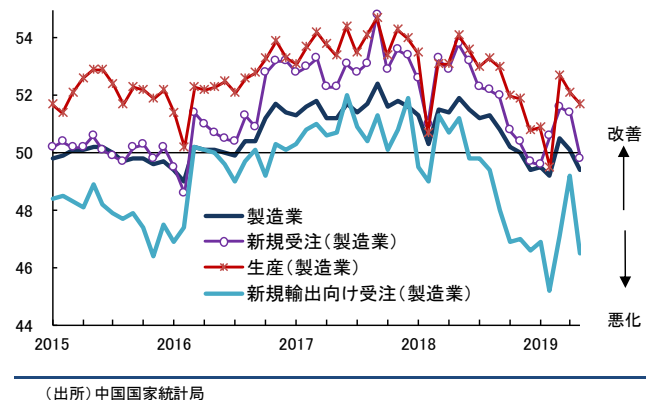
5月の非製造 PMI は 54.3 と前月(54.3)から横ばいとなり、引き続き 50 を大きく上回る高い水準で推移している。業種別では、サービス業（4 月 53.3→5 月 53.5）が前月より 0.2 ポイント上昇し好調さを維持、建築業（60.1→58.6）は前月から悪化したが、引き続き高水準にある。なお、製造業と非製造業を合わせた総合 PMI は、前月比 0.1 ポイント低下の 53.3 だった。

輸出（通関統計、米ドルベース）

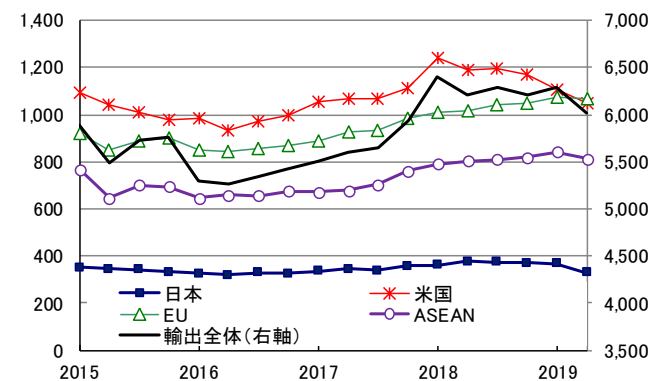
5月の輸出金額（ドルベース）は、前年同月比+1.1%となり、4月（▲2.7%）のマイナスから2ヶ月ぶりのプラスに転じた。当社試算の季節調整値でも前月比+3.3%と2ヶ月ぶりに増加した。ただ、4～5月を均すと前年同期比▲0.7%となり、1～3月の+1.0%から反転減少、季節調整値でも4～5月期の水準は1～3月期を2.8%下回っており、輸出は軟調に推移している。

主な仕向け地別の動向をみると、米国向け（4 月前年同月比▲13.1%→5 月▲4.2%）は前月からマイナス幅が大幅に縮小した。米国が検討を開始した対中追加関

PMI（担当者購買指数）の推移（中立＝50）



仕向地別の通関輸出の推移（季節調整値、百万ドル）



税第4弾の対象3,805品目で駆け込み輸出が膨らんだ可能性がある。それでも、4～5月平均（季節調整値）では1～3月期を2.4%下回っており、下げ止まったとはいえない。米国以外では、日本向け（4～5月平均の1～3月期比▲5.0%）や台湾向け（▲4.1%）の落ち込みが目立つほか、EU向け（▲0.7%）、アセアン向け（▲1.8%）も減少が続いた。香港向け（+0.8%）は下げ止まりの動きが見られたが、中国外向けは総じて軟調であった。

また、主な財別にみると、集積回路（1～3月期前年同期比+21.5%→4～5月期+19.3%）がやや鈍化した一方、スマートフォン（▲18.9→▲11.6%）のマイナス幅は大幅に縮小した。米国との貿易摩擦において注目されるレアアース（▲8.1%→▲13.8%）は、輸出規制の導入が検討される中でマイナス幅を拡大、単月では4月の前年同月比▲8.8%から5月に▲18.9%と急速に落ち込んでいる。

社会消費品販売総額（小売販売）

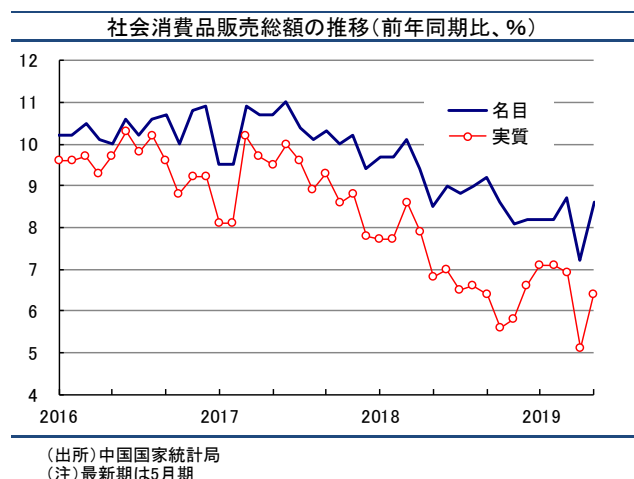
5月の社会消費総額（小売販売）は、前年同期比+8.6%と前月（+7.2%）から加速、物価の影響を除いた実質ベースでも+6.4%と前月（+5.1%）から伸びを高めた。ただ、4～5月平均では前年同期比+7.8%であり、1～3月期の+8.3%には及ばなかった（実質でも1～3月期の+6.9%に対して4～5月は5.8%と鈍化）。

品目別にみると、家電製品（4月前年同月比+3.2%→+5月+5.8%）や通信機器（+2.1%→6.7%）など耐久財が前月から伸びが加速、自動車（▲2.1%→+2.1%）はプラスに転じた。そのほか、日用品（+12.6%→+11.4%）はやや鈍化した。食料品（+9.3%→5月+11.4%）、化粧品（+6.7%→+16.7%）、通信機器（+2.1%→+6.7%）いずれも伸びが加速した。

なお、自動車販売（乗用車）を台数ベースでみると、5月は前年同月比▲17.4%と4月（▲17.7%）からマイナス幅が若干縮小した。当社試算の季節調整値でみると、1～3月期の年率2,092万台から4～5月期は2,105万台へ小幅増加しており、下げ止まりが期待される状況。

固定資産投資（都市部）

5月の固定資産投資（設備投資、公共投資、住宅投資の合計、都市部）は、前年同月比+4.3%と4月（+5.7%）から伸びが鈍化、4～5月でも、1～3月期の+6.3%から+5.0%へ減速した。



分野別では、鉱業（1～3 月期+14.8%→4～5 月+34.4%）が大幅に加速した一方で、電気機器（▲3.1%→▲8.3%）や汎用機器（+6.8%→▲2.9%）、金属加工（+2.7%→▲10.4%）を中心に製造業（+4.6%→+1.1%）が一段と減速した。インフラ関連分野は、鉄道（+11.0%→+18.2%）が大きく伸びを高めたが、道路（+10.5%→+2.5%）や運輸倉庫（+6.5%→+3.7%）が鈍化しており、全体としては弱い。不動産業は、4～5 月期に前年同期比+10.6%と 1～3 月期（+11.8%）からやや鈍化したが、引き続き高い伸びを維持している。

工業生産

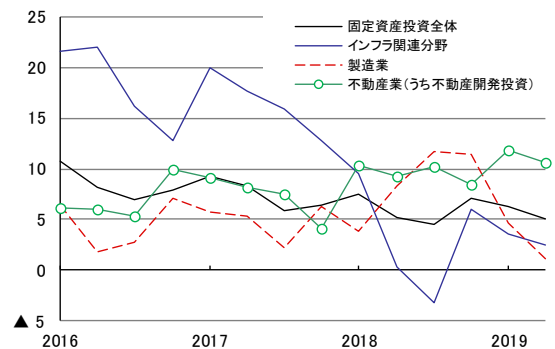
5 月の工業生産は、前年同月比+5.0%と 4 月（+5.4%）から伸びが鈍化し、約 17 年ぶりの低い伸びとなった。産業別にみると、鉱業（4 月+2.9%→5 月+3.9%）が伸びを高めたのに対し、製造業（+5.3%→+5.0%）が小幅鈍化、電気・ガスを含む公益事業（+9.5%→+5.9%）は大きく減速した。製造業のうち、PC・通信機器含む電子部品製造業（+12.4%→+10.2%）が高い伸びを維持したのに対し、自動車製造業（▲1.1%→▲4.7%）は前年同月比マイナス幅が拡大した。

主な財別でみると、インフラ投資関連製品では、鋼材（4 月+11.5%→5 月+11.5%）が高い伸びを維持、セメント（+3.4%→+7.2%）が前月から加速した。また、半導体（▲2.1%→+6.7%）やスマートフォン（+1.9%→+2.4%）も前月から伸びを高めた。一方で、自動車は、販売は下げ止まりつつあるが生産（▲15.8%→▲21.5%）は前月から下げ幅を拡大した。

消費者物価

5 月の消費者物価は前年同月比+2.7%と前月（+2.5%）からさらに加速しており、15 ヶ月ぶりの高い伸びとなった。うち、食品価格（4 月+6.1%→5 月+7.7%）が 3 ヶ月連続で加速し、物価全体を押し上げた。ただ、非食品（+1.7%→+1.6%）は前月から伸びが鈍化しており、食品・エネルギーを除く総合も前年同期比+1.6%と前月（+1.7%）から 0.1 ポイント鈍化、物価上昇加

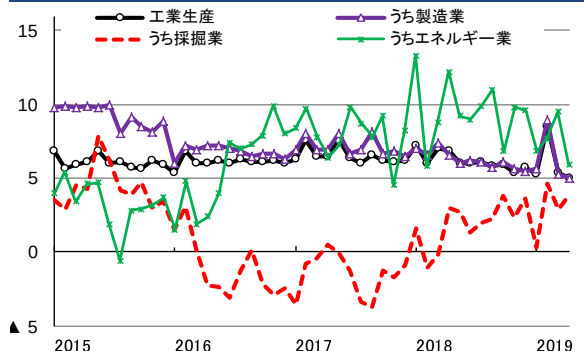
固定資産投資の推移(前年同期比、%)



(出所) 中国国家统计局

(注) 1. 固定資産投資の対象は、建物、機械、輸送機器などで、無形資産は含まない。
2. 固定資産投資全体のうち、製造業は32.0%、不動産業(うち不動産開発投資)は17.7%、インフラ関連分野は22.8%を占める(2018年)。
3. インフラ関連分野は、水利・環境・公的施設管理、道路、鉄道、電気・ガス・水道の合計。
4. 最新期は5月。

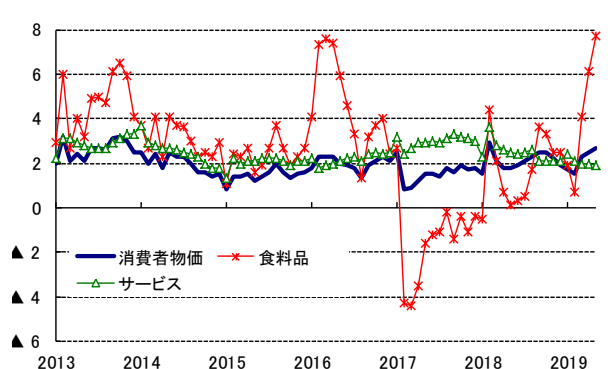
工業生産の推移(実質、前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局

(注) 1、2月は月次データが公表されないため、累積値の前年同期比。

消費者物価の推移(前年同月比、%)



(出所) 中国国家统计局

速は食品に限られる。

食品の内訳を見ると、豚コレラの蔓延および米中貿易摩擦を受けた輸入減少³により供給不足に陥った豚肉（4月+14.4%→5月+18.2%）が一段と伸びを高めたほか、主要産地が悪天候に見舞われた生鮮果物（+11.9%→+26.7%）も前月から大幅に上昇した。非食品では、原油価格の下落を反映して自動車燃料・部品（+0.2%→▲1.4%）がマイナスに転じたほか、在庫調整中とみられる通信機器（▲1.2%→▲1.5%）が前月から下げ幅が拡大した。

生産者物価

5月の生産者物価は、前年同月比+0.6%となり、4月（+0.9%）から一段と鈍化している。財別にみると、消費財（+0.9%）は前月から横這いであったが、生産財（4月+0.9%→5月+0.6%）の伸びが鈍化した。生産財の内訳をみると、鉱産物（+5.3%→+6.1%）が前月から伸びを高めたが、加工品（+0.9%→+0.5%）は前月から鈍化、原材料（0.0%→▲0.6%）はマイナスに転じた。

なお、消費財のうち、耐久消費財（▲0.6%→▲0.8%）

は前月から下げ幅が拡大し需給の弱さを示唆、食品（+1.9%→+2.2%）や一般日用品（+0.3%→+0.4%）は前月から伸びを高めた。

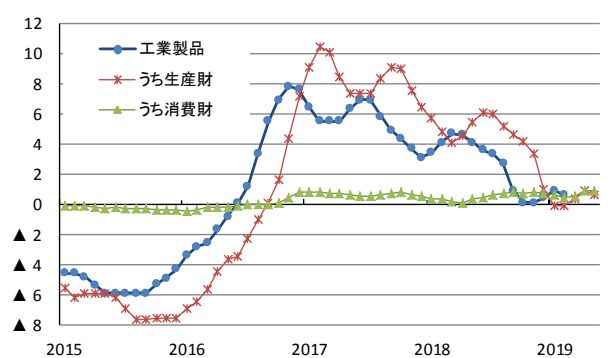
人民元相場

人民元相場は5月に対ドルで2.5%下落し、2018年半ば以来最大の月間下落率を記録した。5月半ば以降は概ね1ドル=6.9元程度の横ばい推移が続いたが、中国人民銀行の易綱総裁の発言⁴が元安容認と受け止められ、一時1ドル=6.96元台まで下落するなど、足元はやや元安地合いとなっている。

なお、一部には、米国による追加関税の影響を緩和するため中国通貨当局が元安誘導しているという見方

があるが、過去においては元安が資本流出に繋がる恐れがあるため、その可能性は低いと考えられる。当局が人民元の対ドル基準値を人民元高方向に設定する日が散見されることがその証左である。

生産者物価の推移（前年同月比、%）



（出所）中国国家統計局
（前年同月比、%）

人民元相場の推移（元/ドル）



（出所）CEIG DATA

³ 1-4月累計豚肉輸入量が前年同期比▲0.9%、うち米国から▲53.6%と大幅に減少した。

⁴ 6月7日ロイター報によると、中国人民銀行の易綱総裁は、中国や世界経済にとって人民元の「多少の柔軟性」が好ましいとし、人民元相場については「数値」が他より重要というわけではないと発言した。この発言を市場参加者の多くは、人民銀行が一定の相場水準を死守するわけではなく、緩やかな元安であれば容認すると受け止めた模様。

半導体産業を中心とした米中ハイテク摩擦の動き

上席主任研究員 須賀昭一

米中貿易摩擦による混乱が続く中、5 月には米国政府が中国を代表するハイテク企業であるファーウェイに対して制裁を科すなど、米中間のハイテク産業分野での摩擦も加熱しつつある。本レポートでは、あらゆるハイテク産業に不可欠な電子製品である半導体に着目、半導体産業から見た米中ハイテク摩擦の動きとその影響について整理したい。

1. 米中ハイテク摩擦の背景今後の見通し

(1) 半導体産業を柱にキャッチアップを急ぐ中国

現在の米中間の半導体産業をめぐる動きの発端は、約 5 年前までさかのぼる（最終頁、参考資料）。2014 年 6 月、中国政府は、半導体産業の振興計画である「国家半導体産業発展推進要綱」を発表、同産業の発展を推進する政府部門の「国家集成电路産業発展領導小組」の設置や、「国家集成电路産業投資基金（投資ファンド）」の設立を決

めるとともに、「国内の半導体産業のレベルを引き上げて、2030 年までに世界トップクラスの半導体企業を複数育成すること」などを国家目標に掲げた（表 1）。同時に「要綱」は、半導体産業を育成する背景として、「半導体産業は情報技術産業の核で

あるとともに経済社会の発展や安全保障戦略を支える重要な産業にもかかわらず、資金・イノベーション力・産業内の連携などに欠けるため、輸入に依存せざるを得ない現状」を指摘している。

さらに翌年 5 月に政府は「中国製造 2025」を発表、2025 年までにハイテク分野で世界のトップクラスの地位獲得を目指す目標を掲げ、半導体についても「国内自給率を 2020 年までに 4 割、2025 年までに 7 割に引き上げる」数値目標を定めた（2017 年時点の半導体自給率は 14%程度）。

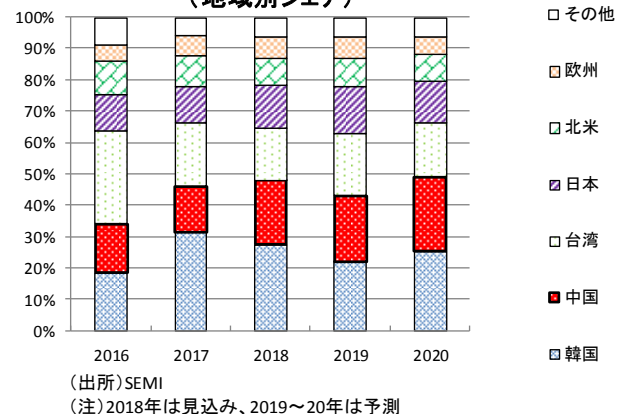
これら産業政策パッケージが同時期に相次いで打ち出された背景には、中国政府の危機感があった。すなわちこの時期は、中国政府がそれまでの経済成長を支えてきた低付加価値の製造業に依存する産業構造から脱却し、次の段階の経済発展モデルを模索していた時期であった。それは、2014 年 5 月に習近平国家主席が示した「中国経済は高度経済成長期を終えて新しい発展段階（新常态：ニューノーマル）に入った」とする認識からも窺える。そうした中で政府はハイテク産業を育成する方針を固め、その中核と位置付けたのが半導体産業だったのである。

(表 1) 中国の産業振興計画における半導体産業関連目標

年	中国製造 2025	国家半導体産業発展推進要綱
2020	・半導体自給率を 40%	・世界先端の半導体産業のレベルとの差を徐々に縮小 ・スマホ・タブレット、インターネット通信、クラウド、IoT、ビッグデータ分野の半導体設計技術を世界のトップレベルまで引上げ
2025	・半導体自給率を 70%	—
2030	—	・半導体産業を世界の先進レベルまで引上げ、いくつかの企業を世界の先進グループに

その後、前述の投資ファンドを利用した半導体工場の投資計画や、Unigroup（紫光集団）のような国有企業による海外の半導体企業への出資・買収が次々に進められ、その結果、中国の半導体産業・市場は急成長を続けている。世界の半導体製造装置の売上額（地域別）シェアを見ると、中国は 2018 年には全体の 2 割と、台湾を越えて第二位に至ったと見られる（図 1）。

（図 1）半導体製造装置の売上額
（地域別シェア）



（2）中国の半導体産業の成長を抑え込む米国

こうした状況に危機感を抱いたのが米国である。米国政府は従来、中国企業による自国企業への出資・買収に対して警戒しつつも、介入は最小限にとどまっていた。実際、2015 年頃までは半導体分野での大型の出資・買収案件がいくつも成立している（最終頁、参考資料）。

また、この頃は米国の半導体産業自体も、米国企業の海外とのネットワーク拡充を後押しする姿勢を堂々と打ち出すことができた時期であった。米国半導体工業会（SIA）は、2016 年 5 月に公表したレポートにおいて「半導体産業の成長のためには多国間にわたるバリューチェーンを構築すべきで、一国でそれを実現するのはリスク」と述べ、中国の半導体産業については「著しい成長を続け、バリューチェーンの必要不可欠な部分になりつつある」と評価していた¹。

だが、2015 年 5 月に「中国製造 2025」が発表された頃から米国の対応に変化が見られ始める。中国企業による米国の半導体企業への出資・買収案件も、2016 年 1 月以降は米国の安全保障を阻害するとの理由による米国政府の介入ですべて未成立に終わった。

そして、2018 年に入ってから、米国の対応変化は決定的となった。米国政府は中国からの輸入品に対して段階的に関税率を引き上げる中で、半導体製品もその対象に含める²とともに、通信機器製造の ZTE やファーウェイ、半導体製造の JHICC のような個別企業対して制裁措置（米国製品の輸出規制）を実施するなど中国のハイテ

（表 2）米国商務部による輸出規制の概要

リストの種類	対象者	対応	主な中国企業
違反禁止顧客リスト (Denied Persons List)	規則違反により輸出権限を剥奪されている企業・個人	輸取出引を原則禁止	(・ZTE ※現在は解除)
エンティティリスト (Entity List)	米国の安全保障や外交政策上の利益に反すると判断された企業・個人	対象者に米国の製品・技術の輸出を行なうには追加要件・許諾が必要(事実上の輸出規制)	・JHICC ・ファーウェイ及びHiSilicon (半導体設計の子会社)
未検証リスト (Unverified List)	米国政府が輸出許可前のチェックができないなど、信頼性が検証できない組織	対象者への輸出は禁止ではないが、リスク検証できないと輸出できない(エンティティリストに準じた扱い)	・廈門三安光電(LED製造)

（出所）米国Bureau of Industry and Security、安全保障貿易情報センター
（注）輸出には再輸出も含む。

¹ SIA [2016] “BEYOND BORDERS:THE GLOBAL SEMICONDUCTOR VALUE CHAIN”,May 2016
(<https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2018/06/SIA-Beyond-Borders-Report-FINAL-May-6-1.pdf>)

² 関税率引上げ第 1 弾（2018 年 7 月）、第 2 弾（同年 8 月）、第 3 弾（同年 9 月）いずれにも半導体製品・部品が含まれている。

ク企業の活動を積極的に抑え込むようになった（表2）。また、トランプ大統領は、8月にCFIUS（対米外国投資委員会）による外資の対米投資制限を強化する新法に署名、半導体を含む27産業について外資が投資する際は、少額でも事前の申告を義務付けることとした（11月から実施）。さらに10月にはペンス副大統領が「中国批判演説」³において「『中国製造 2025』は世界の先進産業の90%を牛耳ろうとする計画」と表現するなど、米国政府の要人として公式に中国のハイテク産業振興政策を激しく批判した。

2. 相互に依存する米中の半導体産業

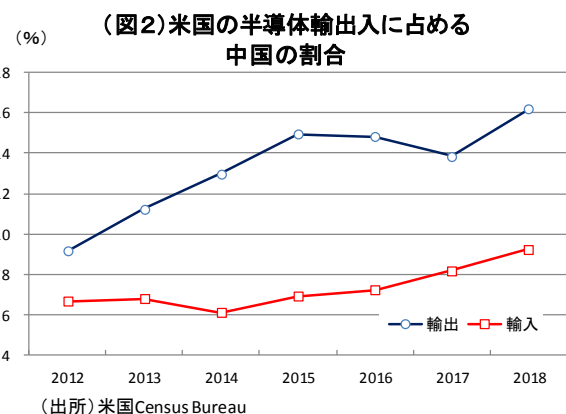
（1）米国の製造装置なしで半導体を製造できない中国

ただ、中国の半導体産業は急成長しているとはいえ、半導体チップのみならず、製造装置、技術、人材に至るまで、外国に大きく依存しているのが現状である。とりわけ、製造装置分野での米国企業への依存は高い。世界の製造装置企業の売上額を見ると、AMAT (Applied Materials)、Lam Research、KLA-Tencorの大手三社で世界全体の4割強を占めるなど、半導体製造装置市場において米国企業の存在感は大きく⁴、半導体製造工程の一部にはこうした米国企業がほとんど独占している工程もある。

実際に、2018年10月に米国政府から米国製製造装置の輸出禁止措置を受けたJHICCは、上記三社から機材を調達していると言われており⁵、制裁の結果、三大メモリメーカーとして今後の成長が期待されていたJHICCのメモリ量産計画は、現時点ではとん挫している状況である。

（2）米国の半導体産業にとっても中国は重要な市場

一方で、中国の半導体産業の米国依存は、裏を返せば米国の半導体産業にとっても中国市場は重要な位置づけにあることを意味する。米国半導体工業会（SIA）によれば、中国市場は「急成長する世界最大の半導体市場」であるとともに、「米国企業が市場全体の売上の半分強を占めるなど優位な地位にある市場⁶」である。



³ ペンス副大統領が米国ハドソン研究所で行った演説。内政・経済産業・外交軍事のあらゆる分野で中国の政策を批判し、中国に強く対抗していく姿勢を示した。

⁴ VLSI Research

⁵ 2018年10月30日付 REUTERS「米、中国半導体 JHICC への製品輸出を制限 新たな火種に」
(<https://jp.reuters.com/article/usa-trade-china-semiconductors-idJPKCN1N32N0>)

⁶ 米国半導体工業会のコメントは全て以下より引用。“Countering China: Ensuring America Remains the World Leader in Advanced Technologies and Innovation” Semiconductor Industry Association, 26 Sep 2018.

(<https://oversight.house.gov/sites/democrats.oversight.house.gov/files/documents/Neuffer-SIA%20Statement%20China%209-26.pdf>)

米国の半導体輸出入相手国に占める中国の割合を見ると、輸出は 2018 年には 16.2%まで高まっている（図 2）。実際に、米国の主な半導体企業の売上額に占める中国事業の割合は、Micron や Broadcom が 5 割強、Qualcomm に至っては 7 割弱と、中国市場への依存度は高い（表 3）。米国政府による制裁の影響が取り沙汰されているファームウェアもこれら企業の重要顧客と言われている。

輸入についても、中国が全体に占める割合は 2018 年には 9.2%まで高まっている。米国半導体工業会（SIA）によると、米国が中国から輸入する半導体製品は、まず「米国で設計または製造され、パッケージング・テストのために中国に出荷された半導体」である。

発展途上の中国の半導体産業だが、製造の最終工程であるパッケージング・テスト分野では技術と経験が蓄積されているため、多くの米国半導体企業は同工程を中国企業に委託していると見られる⁷。また半導体製造装置材料協会（SEMI）は、米国の半導体製造装置企業の多くは中国から関連製品を調達しており、「中国から輸入する製品と同等の製造コスト・品質水準のものを米国や他国で製造することは困難⁸」と指摘している。前述の JHICC の事例で見られるように、中国企業の半導体製造は、米国製の製造装置なしでは成り立たないが、米国企業の製造装置自体も中国製の部品なしでは製造できないという皮肉な構造になっている。

こうした状況を踏まえ、米国半導体工業会（SIA）は、中国から輸入する半導体製品への関税率引き上げ措置に対して「米国の半導体企業の競争力低下、中国市場における米国企業のシェア低下」などの悪影響を挙げて、反対の意を表明している。実際、今月半ば、Broadcom は四半期決算発表時に「米中ハイテク摩擦によって 2019 年の売上額は 20 億ドル減少する見込みで、収益の下落は拡大する見込み」という趣旨のコメントを発表するなど、米中ハイテク摩擦による米国の大手半導体企業への悪影響は顕在化し始めている⁹。

3. 今後の見通し

以上のように、米中半導体産業の構造は政治的思惑を越えて相互に依存しあう関係にあり、そこからは一筋縄ではいかない米中関係の一つの側面が見えてくる。

（表 3）米国の半導体企業の中国依存度

企業名	%	主な事業内容	世界売上額 ランキング(2018年)
Qualcomm	67	通信半導体の設計	7
Micron	57	メモリの製造	5
Broadcom	54	通信半導体の設計	6
Texas Instruments	44	アナログ半導体の設計・製造	9
AMAT	30	製造装置の製造	—
Intel	24	CPUの設計・製造	2

（出所）EE Times（GSA European Executive Forum2019資料）、IC Insights

（注1）売上額に占める中国事業の割合

（注2）Broadcomm、Texas Instruments、Intelは2017年、それ以外は2018年のデータ。

⁷ パッケージング・テスト分野は技術的な参入障壁がそれほど高くなく、世界の売上額上位 10 社には中国企業 3 社が含まれている（SEMI 通信 2019 年新年号 report1）。

⁸ “Comments Concerning Proposed Modification of Action Pursuant to Section 301: China's Acts, Policies, and Practices Related to Technology Transfer, Intellectual Property, and Innovation” SEMI, June 2019
<http://prod7.semi.org/en/sites/semi.org/files/data17/docs/SEMI%20Written%20Submission%20-%20China%20301%20Hearing%20-%20June%202019%20-%20FINAL%20%281%29.pdf>

⁹ 2019 年 6 月 13 日 Broadcomm 社 四半期決算発表
<https://investors.broadcom.com/news-releases/news-release-details/broadcom-inc-announces-second-quarter-fiscal-year-2019-financial>

しかしながら米国政府は、半導体産業をはじめとした国内産業界からの反対にもかかわらず、中国への強硬な姿勢を崩していない。今後、短期的には両国が現在協議中の論点¹⁰についていくつか妥協点を見出したとしても、半導体を含むハイテク産業に限ってはペンス演説に見られる米国の厳しい対中スタンスがすぐに変化することは想定しがたい。そのため、中長期的には少なくとも中国が「中国製造 2025」を大幅に修正・譲歩しない限り、米国はハイテク産業の成長を抑制する姿勢を取り続ける可能性が高い。

一方中国は、国内外へのメンツ保持や持続的な経済発展のためには「中国製造 2025」の下で製造業の高度化を進めなければならない状況にあるため、その完全撤回は困難であろう。そのため、可能な限り米国以外からの調達ルートを探りつつ、研究開発や技術者獲得に力を入れて自国での調達を進め、どうしてもまかなえない部分は米国への依存を続けざるを得ないと思われる。いずれにしろ、中国が掲げた半導体をめぐる数値目標の達成スケジュールは後ろ倒しにせざるを得ないだろう。

また、相互に依存しながら世界の半導体産業の主要プレーヤーとなっていた米中間のサプライチェーンが分断されると、技術進歩のスピードが鈍る可能性が高まるだろう。その場合は、現時点で想定されている 5G や自動運転などの次世代技術の普及に向けたスケジュールも、修正を余儀なくされることに留意すべきだろう。

¹⁰ 貿易収支問題、知的財産権、技術移転教養、非関税障壁、サイバーテロ、産業補助金など。

「一帯一路」構想の現状

副主任研究員 董博

中国の「一帯一路」構想が 2014 年に公表されてから 5 年が経過した。日本での関連報道は当初より少なくなっているが、実際「一帯一路」はどの程度進展しているのだろうか。以下では、4 月に開催された、第二回「一帯一路」国際協力フォーラムの結果に加えて、中国と「一帯一路」関係国との間の貿易・投資の現状を中心に整理する。

1. 第二回「一帯一路」国際協力フォーラムについて

2019 年 4 月に第二回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム（以下、フォーラム）が開催され、38 カ国の首脳級を含む 150 余りの国や 92 の国際機関から 6,000 人余りが参加、2017 年の第一回より規模が拡大した（表 1）。

参加国は非公表だが、フォーラム開催中に開かれた首脳会議参加国を見ると、構想が打ち出された 2014 年から「一帯一路」地域に位置づけられていたアジア、欧州地域のみならず、アフリカ、オセアニア、中南米地域まで広く参加国が増加、中国が政治的影響力の拡大を図ろうとしている様子が窺

表1. 一帯一路フォーラム参加人数と国家の比較

	第一回	第二回
時期	2017年5月14－15日	2019年4月25－27日
参加人数	約1,500人	約6,000人
参加国数	約130	約150
総計	29	37
うち首脳会議参加国数		
中東・アフリカ	2	7
東アジア・東南アジア・オセアニア	9	12
南アジア	2	2
中央アジア・CIS	3	4
欧州	11	11
中南米	2	1

出所：「一帯一路」ホームページ

われる。なお、中国政府が運営する「一帯一路」ホームページ¹によると、2018 年 3 月時点で「一帯一路」関係国²は 71 カ国、2019 年 4 月時点では 137 カ国まで拡大した。やはり、アフリカ（2018 年 3 月 6 カ国→2019 年 4 月 39 カ国）、中南米（0→19 カ国）の増加が顕著である。

今回のフォーラムでは、中国政府と各国政府との間で 283 件のプロジェクトが締結（前回は 270 件）された。締結プロジェクトの内容を見ると、前回同様、包括的な協力覚書が多いものの、農業製品や機械製品の標準規格の統一³や第三国における融資プロジェクト⁴など、前回あまり見られなかった具体的なプロジェクトも散見され、少しずつではあるが、「一帯一路」構想は進展していると考えられる。

¹ <https://www.yidaiyilu.gov.cn/>

² ここでは、「一帯一路」フォーラムにおいて、中国と覚書や協定を締結した国、と整理。

³ 例えば、農薬製品分野はタイ・ベトナム・スリランカと、機械製品分野はロシア・イタリアと、それぞれ標準規格の統一を進めることで合意した。

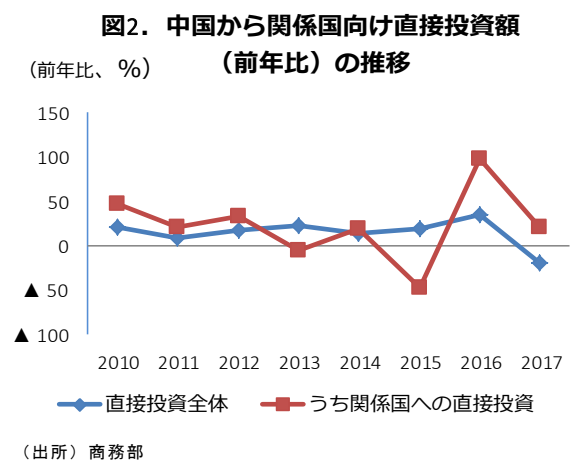
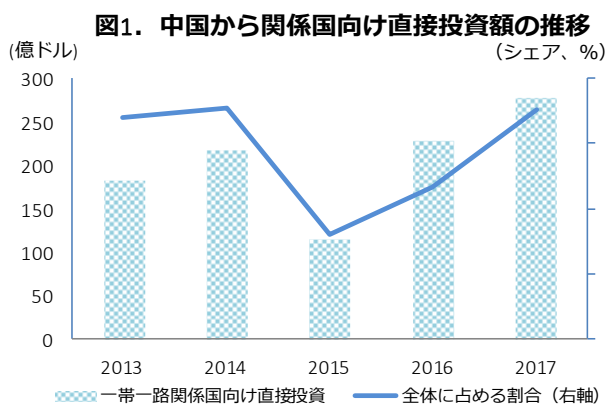
⁴ 例えば、中国輸出入銀行とスイスクレディ銀行間との間で「ナイジェリア電信プロジェクト」、中国輸出入銀行と韓国輸出入銀行との間で「モザンビーク天然ガスプロジェクト」、のためにそれぞれ共同融資することで合意した。

2. 一帯一路の現状

(1) 対外直接投資：インフラプロジェクトは減速

まず、中国から関係国向けの直接投資をみると、2015年に前年比でマイナスとなったが、2016年以降は全体よりも高い伸びで推移し（図1、2）⁵、全体に占める割合も高まっている。

ただ、関係国でのインフラプロジェクト契約額（現地企業と中国企業間）は、2018年は前年比▲12.8%（2017年+14.5%）と大きく減速した。背景には、関係国の一部では、中国企業による港湾の長期租借や中国向け債務増加に対する反発の高まりから、中国主導のプロジェクトを敬遠する動きがあるとみられる（詳細後述）。



(2) 輸出：アジア地域中心ながら欧州や中央アジア向けが拡大

次に、中国から関係国向けの輸出額をみると、2017年以降連続で前年の水準を上回っているが、輸出全体と比べると特に拡大しているわけではない（図3）。

また、2018年の関係国への輸出額は9,199億ドルと、輸出全体の4割を占めている。さらに地域別にみると、関係国向け輸出全体に東アジア・東南アジア・オセアニア向けが約半分、次いで中東・アフリカ向けが2割、それぞれ占めている状況である（表2）。

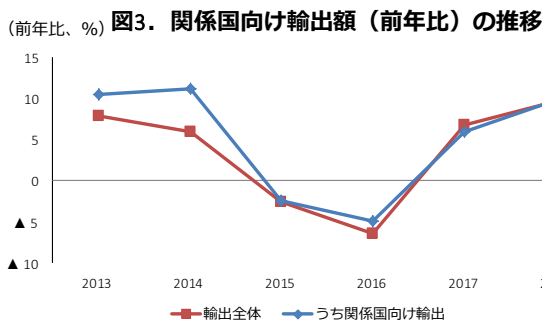


表2. 関係国向け（地域別）輸出額

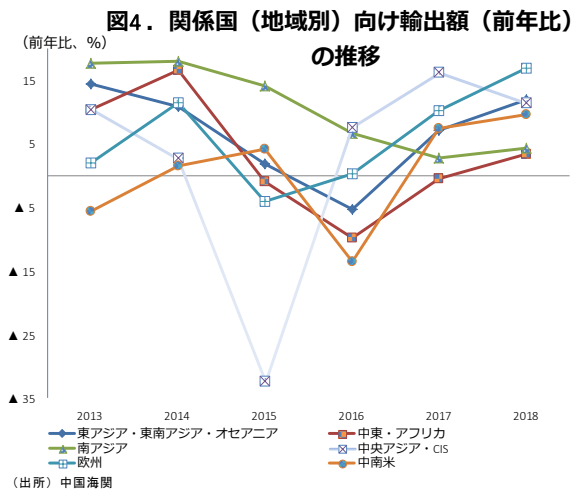
地域別	中国から輸出金額 (億ドル)	関係国に占める 割合
東アジア・ 東南アジア・ オセアニア	4,430	48.2%
中東・アフリカ	2,069	22.5%
南アジア	412	4.5%
中央アジア・CIS	809	8.8%
欧州	1,082	11.8%
中南米	398	4.3%
合計	9,199	100.0%

（出所）中国海関

⁵ 国家統計局が公表する国別の対外直接投資額のデータは、ネットの数字のためここでは使用しない。

地域別輸出額の前年比をみると、2017 年以降、欧州向け及び中央アジア・CIS 向けは 2 桁の伸び率を維持するなどほかの地域と比べ、増加が顕著である（図 4）。これは、中国-欧州間で貨物鉄道「中欧班列」の運行本数の大幅な増加⁶が要因と考えられる。

前述のフォーラムの概要でみたように、「一帯一路」関係国との間での具体的なプロジェクトはまだ端緒についたばかりであるため、関係国向け輸出も際立った増加がみられないというのが実状だろう。



（3）輸入：需要増加を背景にエネルギー産出国からの輸入が拡大

関係国からの輸入は、前年比でみると、中国全体の輸入と概ね同じ動きをしているが、2017 年以降は全体を上回る伸びで推移している（図 5）。

2018 年の関係国からの輸入額は 9,325 億ドルと、輸入全体の 43.7%を占めている。さらに地域別にみると、輸出同様、関係国からの輸入全体に東アジア・東南アジア・オセアニアが約半分、中東・アフリカが 2 割、それぞれ占めている状況である（表 3）。

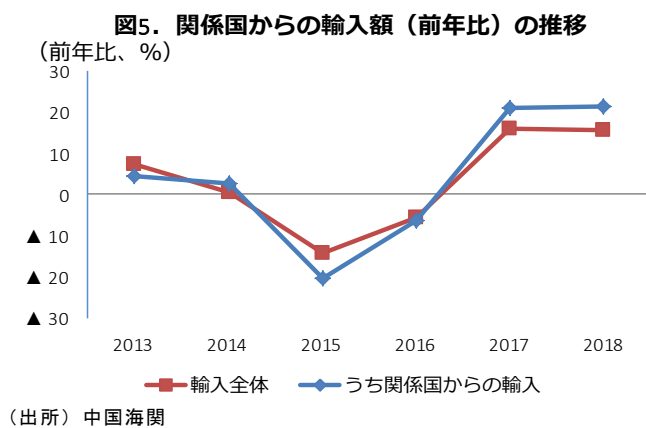


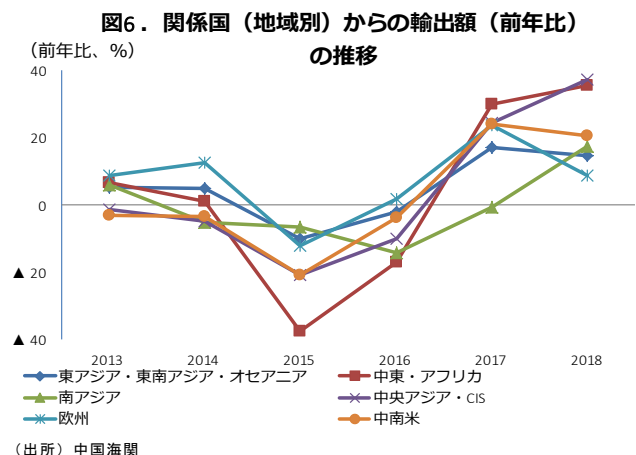
表3. 関係国（地域別）から輸入額

地域	中国向け輸入金額 (億ドル)	関係国に占める 割合
東アジア・東南アジア・オセアニア	4,933	52.9%
中東・アフリカ	2,477	26.6%
南アジア	36	0.4%
中央アジア・CIS	817	8.8%
欧州	495	5.3%
中南米	568	6.1%
合計	9,325	100.0%

(出所) 中国海関

⁶ 「中欧班列」運行本数は開設初年の 17 本から 2018 年の 6,300 本と大幅に増加した。

地域別輸入額の前年比をみると、2016 年以降、中央アジア・CIS 及び中東・アフリカからの輸入額の伸びが大幅に高まっている。これは、エネルギー需要の増加に伴うこれら地域からの輸入増加⁷が要因と考えられる（図 6）。



3. 「一帯一路」構想への批判

(1) 南アジア・東南アジアで「債務の罠」への警戒が広がる

こうした中で、一部の関係国の間で「一帯一路」構想に対する批判が 2017 年以降目立ち始めている。批判の内容は、中国がプロジェクトを実施する関係国において対中債務が増加、その結果関係国が中国に対して従属的な立場に陥るという「債務の罠」への懸念が中心である。

引き金となったのは、2017 年に借入金の返済に行き詰まったスリランカ政府が中国企業にハンバントタ港の運営権を 99 年間引き渡した事件である。その後、マレーシア、パキスタン、ミャンマーなどは国内の中国批判や中国に対する債務の積み上がりへの警戒から「一帯一路」関連プロジェクトの見直しを進めている（表 4）。

表4. 「債務の罠」と指摘する主なプロジェクト

年	国名	プロジェクト	指摘されている内容
2017	スリランカ	ハンバントタ港	債務免除と引き換えに港を99年間貸出 対中債務の積み上がりを懸念するミャンマー政府は事業規模を当初予定の5分の1に縮小の方針、出資比率では中国側が85%から70%に下げ
2018	ミャンマー	チャオピュー港	
2018	モルディブ	海上橋・空港の新滑走路や住宅開発、病院など	新政権は前政権の中国偏重姿勢と国内総生産の20%近くに相当する対中債務を懸念「一帯一路」インフラプロジェクト見直しを検討
2019	マレーシア	東海岸鉄道	対中債務の積み上がりを懸念する新政権は、当プロジェクトを2年延期したうえでルート の短縮・建設費用を3割圧縮して再開

(出所) 各種報道

(2) 中国政府も「債務の罠」への対応を進める

習近平国家主席は、前述の第二回フォーラムでの演説において、プロジェクトの建設や運営について「国際スタンダードに基づいて実行し、各国の法律・法規を尊重しなければならない」とした上で、「財政上の持続可能性を確保し『債務の罠』への懸念に留意すべき」と言及するなど、中国政府もこうした課題を認識し始めている。

⁷ 品目別にみると、2017 年、関係国からの輸入品のうちエネルギー（石油・天然ガス）は前年比+31%と、関係国からの輸入全体の+21%を大幅に上回った。（『「一帯一路」貿易協力ビックデータ報告』）。

実際、2017年5月に中国政府は、『『一帯一路』融資指導原則⁸』を発表し、中国による関係国への融資健全性を高めるためのルールを定めたことに加えて、第二回フォーラムにおいても、『『一帯一路』の債務持続可能性に関する分析枠組み⁹』を制定した。これは、IMFと世界銀行が作成した低所得国の債務持続可能性に関する分析枠組みを参考にしたもので、対象国の債務状況、マクロ経済の先行きなどから定量的にリスクを算定する枠組みである。

4. まとめ

第二回「一帯一路」フォーラムでは、参加国数が増加し、中国が幅広い地域で政治力の拡大を図るとともに、関係国との経済協力も少しずつ具体化されている様子が窺われた。また、習近平国家主席が2014年に「一帯一路」構想を提唱してから、関係国との経済関係は全体としてはさほど強まっていないものの、貿易や投資を通じて特定地域との結びつきを強めている。ただ、その結果、関係国の一部では中国への反発も高まっている状況がみられる。

世界銀行によれば、アジアを中心とした開発途上国では、今後もインフラ需要の拡大が見込まれている。中国政府が、そうした国々において透明性が確保されたルールに基づいてプロジェクトを実施しながら信頼関係を構築していけば、「一帯一路」構想はさらに軌道に乗っていくものと考えられる。

⁸ 対象国の雇用創出や経済社会の持続的発展に資する案件に優先的に融資することなどを定めた方針。

⁹ 世界銀行とIMFの手法を参考に、一帯一路沿線国の債務の持続可能性について分析する枠組み。

伊藤忠中国拠点注目のトピック

トピック①：Amazonが中国向けネット通販サービスを停止へ

世界最大の EC サイト Amazon.com（以下 Amazon）が 7 月 18 日以降、中国国内でのネット販売サービスを停止する¹。Amazon は 2004 年に中国の EC サイト「卓越網（Joyo.com）」を買収して中国市場に進出、2008 年には EC 市場で 15.4% のシェアを占めるに至ったが、近年は中国資本のアリババや JD（京東）のような大手がシェア拡大する中で見る影もないほどシェアは低下していた（2018 年 0.6%）。

EC サイト世界最大手の Amazon が中国市場で敗北した理由として以下の数点が指摘できる²。

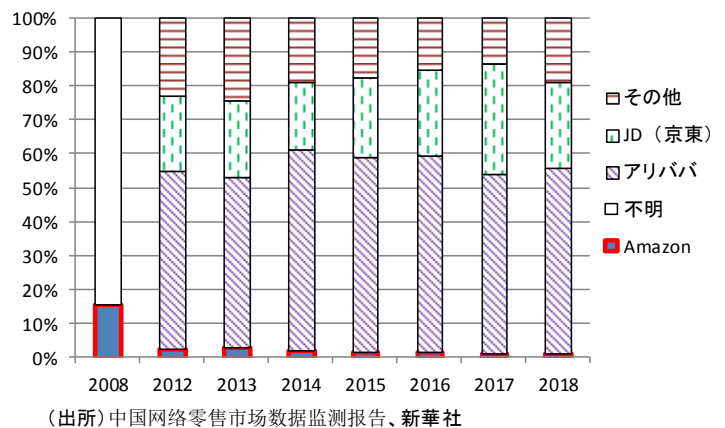
まず、市場の先行者としての利点を十分に活かせなかったことである。2003 年にサービスを開始したアリババの EC サイト「淘宝网（taobao）」と比較しても、Amazon の中国市場進出は決して遅くない。しかしながら、Amazon は当初数年の間、市場拡大よりも買収した「卓越網」のサイトやシステム改良について過度にコストを費やしていたと言われている。

また、中国の消費者の志向への理解不足も大きな要因である。中国の消費者は価格に敏感なため、同じサイトでの購入にこだわらず、セールやクーポンなどのキャンペーンの有無によって頻繁に購入サイトを変える。その点、Amazon はそうしたキャンペーンは基本的に実施せず、他国と同様、有料の Prime 会員を囲い込む戦略を取っていた。また、中国の消費者はチャットでの問い合わせシステムを好むが Amazon はこれも採用していなかった。

さらに、物流コストの問題が指摘できる。アリババは在庫を持たず、商品はアリババのサイトの出店者が直接消費者に発送する。一方、シェア第二位の JD（京東）は国内に 130 の物流センターを持ち、きめ細かい配送サービスを提供している。Amazon の商品発送システムは JD（京東）と同様だが、物流センター数は少なく、物流コストが営業収入を圧迫していたと言われている。

最後に、商品サプライヤーの少なさである。アリババのサプライヤーは 850 万社、同じ商品を複数のサプライヤーが販売することで低価格で消費者に商品を提供できるシステムになっている。一方 Amazon のサプライヤーはその四分の一以下の 200 万社であった。これは、Amazon の出品審査やサプライヤーの規約違反への対応が厳格だったことが背景と考えられる。

中国のECサイト売上げシェアの推移



¹ ただし、電子書籍コンテンツサービス「Kindle」や越境 EC サービス「海外購」の運営は継続。

² 主に調査会社 Televisory 社のレポートを参考に整理。2017 年 12 月 8 日付 “Failure of Amazon in China, an analysis” (<https://www.televisory.com/blogs/-/blogs/failure-of-amazon-in-china-an-analysis>)

トピック②：拡大するペット市場、ペット医療保険への需要も高まる

中国では都市部を中心にペットブームが続く。「中国産業信息网」によれば、中国のペット市場はすでに米国に次いで世界第二位の規模にある。代表的なペットである犬・猫は、都市部だけでもすでに日本の約 4.5 倍が家庭で飼育されており（推計値）、さらに増加が見込まれている。

また、ペットブームに伴い、ペット関連消費も拡大している。ペット関連市場の分野別内訳を見ると、まず、サービス分野では医療と美容で 9 割以上を占め、商品分野では主食とおやつを足した食品が 7 割、次いで医薬品、栄養品がそれぞれ 1 割程度を占めている。

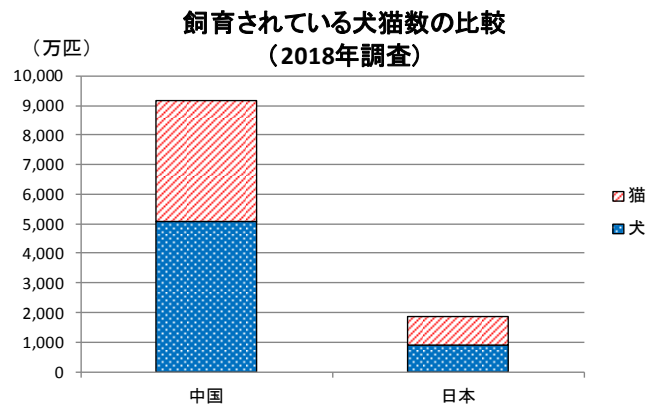
このように、サービス分野で医療消費額が大きいことに加えて、商品分野でも医薬品・栄養品が一定のシェアを占めていることから、ペット関連市場でも健康・医療分野の需要が大きいことが分かる。

ただ、医療費支出の割合が大きいことは、医療費が高額であることも一因である。ペット医療サービスについては、すでに中国では約 15,000 の動物病院が存在しているが、飼い主からは「医療費が高額で料金設定が不透明」のような不満が聞かれるなど、ペット医療市場は政府の規制や監督体制が未整備な状況である。

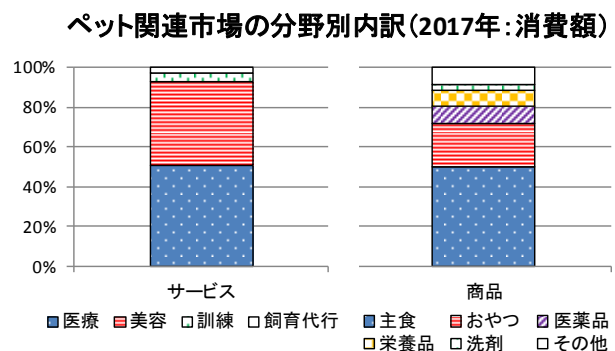
ペットの高額な医療費が問題となる中で、ペット医療保険が注目されている。現在、中国平安や中国人保などの大手保険会社のほか、愛陪它や UAN 友安盈科技などの新興 IT 企業もペット医療保険市場に参入している。また、寵信科技のように、動物病院から、ペット保険、ペットフード販売までワンストップサービスを提供する企業もある。

保険内容を見ると、補償割合が医療費の 6 割～9 割で残りは自己負担、という形態が主流で、1 回あたりの補償額や年間支払限度額に上限があるものが多い。また、諸外国では保険料や加入の可否はペットの品種・年齢に左右されるが、中国では一律同一料金に設定されている場合が多く、今後市場の成熟化に伴い、メニューの細分化も進むと見られる。

ただし、ペット医療保険への潜在的需要は大きい一方で、飼い主の間では認知度が低く、現時点の加入率は低いと見られる。医療保険会社が動物病院と連携するなどして宣伝活動を進めることで、中国のペット保険市場は今後拡大していくものと見られる。



(出所) 2018年中国宠物行业白皮书、一般社団法人 ペットフード協会
(注) 中国は都市部のみ。



(出所) 2018年中国宠物行业白皮书